

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名：富士市SDGs共創・共創プラットフォーム

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：248,399人（2015年）、将来：219,908人（2030年）、183,328人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 富士市総合計画に示された人口推計（中位推計）
現状：251,616人（2020年）→243,273人（2026年）→235,565人（2031年）
- 富士市総合計画に示された生産年齢人口推計（中位推計）
現状：150,330人（2020年）→143,981人（2026年）→136,970人（2031年）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標
森林の創造面積 現状：20.0ha→目標：23.2ha(2030年) 市内太陽光発電導入量 現状：96,635kw→目標：121,300kw(2030年)

②具体的な取組

- 「異業種交流カフェテリア」プロジェクト（域内のものづくり企業及び若手写真、若年層(大学生・高校生等)、行政）ものづくり企業の若手社員と大学生等の連携による交流や情報発信に関する事業
- 「ものづくりラボ」プロジェクト（域内のものづくり企業、若年層(市内外の大学・高校生等)、行政）ものづくり企業と大学生等の連携によるふるさと納税返礼品等における高付加価値製品の開発
- カーボンニュートラルモデル構築プロジェクト（地域企業、エネルギー事業者、環境関連団体）企業のカーボンニュートラルに資するビジネスモデル勉強会

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2023年度末)	実績値 (2023年度末)	単位
環境	地域の取組状況	CN勉強会参加社数	0	10		社
	行動変容	CN普及啓発講座開催回数	0	5		回
経済	パートナーシップ形成と事業の実施	異業種交流カフェテリア等の開催	0	2		回
	支援制度の活用	異業種連携事業補助金活用件数	8	13		件
	支援制度の活用	SDGsプロジェクトエッグ応援補助金	5	11		件
社会	魅力・情報の発信	域外への情報発信件数	5	20		回
	域外からの流入	若年層(大学生等)の実施事業への参画	0	2		件
	域外からの流入	官民連携共同企業ガイダンスの開催	1	2		回
	プラットフォームを介してつながる場	ネットワーク構築イベントの開催	1	8		回

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

ものづくり産業の持続的発展に向けて、①人材の確保・育成、②既存事業からの変革・脱却、新産業・事業の創出、③環境配慮型の時代の潮流にあったビジネスモデルの構築の3点が重要である。
富士市の強みである産業を起点に、ものづくり企業の抱える課題や危機感を解消すると同時に、地域の環境・社会における課題の解決や変化へ対応する視点で指標や目標値を設定する。
短期目標の具体的な取組を進めることで、「産業×産業＝これまでにないパートナーシップの形成・新産業の創出」「産業×社会＝域外からの人材の流入による定住・関係人口の増加、地域の誇りとしてのものづくり産業」「産業×環境＝環境配慮型の生産活動、環境にやさしい資源や素材による地球環境負荷の削減」等を組み合わせて、「産業×環境×社会＝SDGsの達成に向けた市民の意識の醸成、行動や意識の変容・新しい価値の認知と受容」につながり、富士市民や富士市に関わる人の自立と循環を促す。

①ありたい未来

●多彩なプロの技術×新しい価値観が、未来のサステナビリティを生み出す「ものづくりフロンティアのまち富士市」
当地域は、製紙産業を基幹としたものづくりのまちであるが、成熟した産業・業界における大量生産大量消費型や経済合理性を追求する従来のビジネスモデルには限界があり、将来にわたって、持続的な発展を遂げるためには、新しい分野へのチャレンジや時代の潮流にあったビジネス展開にシフトしていく必要がある。それぞれが持つ固有の技術（強み）を活かし、地域内企業が課題や意識、資源や価値観を共有するとともに、域外に存在する価値や資源を受け入れ、事業構造の転換、地球環境問題や気候変動等の解決を図る必要がある。
具体的には、閉鎖的な分野や業界の垣根を取り払い、異分野・異業種の交流による課題や危機感の共有する場を設け、パートナーシップ形成に向けた事業の促進が重要である。
また、ものづくり企業をはじめ、様々な分野における共通の課題は「人材」であり、特に、大学等が存在しないことから、18歳以上の人口流出が大きな課題となっている。当地域の強みであるものづくり企業と若年層との接点を持つ機会を創出し、域内外の人材交流を促進するとともに、交流を通してものづくり分野における新たな価値の創造や高付加価値製品の開発に資する事業を展開し、ひいては就業者の増加、社会構造変化への対応、レジリエンスの強化につなげていきたい。
上記事業を進め、当地域の産業分野のパラダイムシフトと「人材」に対する課題解決を掛け合わせることで、持続的な産業の発展、定住・関係人口の増加、環境に配慮したまちづくりを加速する。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2023年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	設備更新によるCO2削減	高度利用技術による電力の削減量(累計)	5,552,697	—	2030年度	9,000,000	kwh
	エネルギーの地産地消	市内太陽光発電導入量	96,635	—	2030年度	121,300	kw
	低炭素型経営の普及支援	EMSセミナー延べ受講者数	1,777	—	2030年度	2,600	人
	災害時レジリエンスの向上	災害時のエネルギーリソース等提供協定数	0	—	2030年度	4	社
経済	経済活性化・循環	市内総生産	11,689	—	2030年度	12,075	億円
	人材の確保・創出	従業員不足を感じている事業者の割合	66.2	—	2030年度	40.0	%
	新産業創出	CNF活用製品化事業所数	1	13	2030年度	18	社
	パートナーシップ形成の機会	異業種交流カフェテリア等の開催	0	2	2030年度	15	件
社会	域外からの流入	若年層(大学生等)の実施事業への参画	0	2	2030年度	15	件
	郷土への愛着・地域の誇り	魅力や愛着を感じ、誰もが住みたくなる評価点(5点満点)	2.98	—	2026年度	3.30	点
	郷土への愛着・地域の誇り	活気のあるものづくりのまちだと思ふ市民の割合	35.0	—	2030年度	65.0	%
	行動変容	SDGsの達成に向け行動宣言する市民数	0	—	2030年度	1,000	人
	ものづくり教育の場の整備	STEAM教育拠点の設置	0	—	2030年度	1	件

区域施策編改定作業に伴い、変更予定
区域施策編改定作業に伴い、変更予定
区域施策編改定作業に伴い、変更予定